

居住形態および活動内容を考慮した レジャー活動における 交通手段選択行動に関する研究

A STUDY ON MODE CHOICE FOR LEISURE ACTIVITY
BASED ON RESIDENTIAL PATTERN AND CONTENT OF ACTIVITY

中川 義英*, 原田 義彦**

by Yoshihide NAKAGAWA, Yoshihiko HARADA

This paper presents an investigation on the correlation between residential patterns and content of activity or mode choice behavior at overnight leisure activity. Discretionary activity without lodging which is almost internal circulation is different from leisure activity with lodging on the mode choice behavior. At overnight leisure activity, the mode choice behavior isn't regulated by residential patterns, namely lifestyles but purpose of activity.

1. はじめに

最近の所得向上や、自由時間の増大など、社会状況の変化にともない、レジャー活動に関する研究が盛んになってきている。レジャー交通に関しては、観光交通の需要予測に関する研究が多く行われてきているが、ライフサイクルやそれを含んだ居住形態を鑑みた研究はあまり見られない。また、これからの休日の大型化、自由取得化により、レジャー活動の多様化、休日の分散化が進むと思われる。そこで本研究では、今後の休日の分散を前提とし、オフピーク時に活動したサンプルを用いて分析を進めた。

さらに、大都市の膨張とともに市街地周辺部に建設された集合住宅は、近隣の一般住宅とは違った社会を生み出している。

宿泊を伴わない自由時間活動における交通手段選択では、数量化二類による分析および非集計の交通手段選択多項ロジットモデルにおいて地区特性による大きな差はみられなかった。また、トリップ目的によって交通手段選択が異なっており、トリップ目的を含んだ指標で分析することによって、自由時間とライフスタイル変化の増大によるライフステージ毎の活動変化に即した交通手段選択の予測ができることがわかった。さらに、各居住形態における分析においては、居住形態によって交通手段選択は特徴的なものであった。¹⁾このことにより、今後さらに増大が予想される集合住宅の出現に対応する交通手段選択モデルの必要性が挙げられた。このように、宿泊を伴わない余暇活動における交通手段選択は、地区特性よりも居

*正会員 工博 早稲田大学教授
理工学部土木工学科
(〒169 新宿区大久保3-4-1)

**学生員 早稲田大学 修士課程

住形態や家族構成といったものに起因していることが明確になった。また、図1のように活動内容に関しても居住形態の違いが要因として効いている。

このような居住形態の違いによるライフサイクルと交通行動および活動内容の関係は、宿泊を伴うレジャー活動動向においても一つの要素となっているのではないかと考え、本研究では居住形態の違いと、宿泊を伴うレジャー活動における活動内容および交通手段選択の要因との相関関係を検討する。

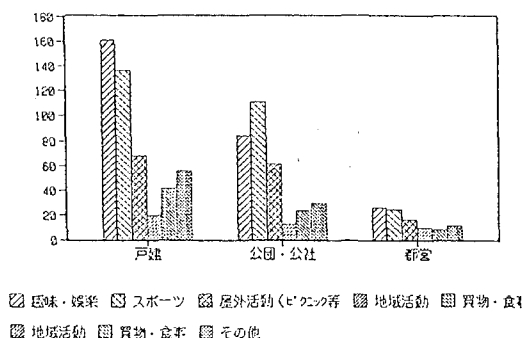


図1 宿泊を伴わない自由時間活動の内容と居住形態の違いとの関係

2. 宿泊を伴うレジャー活動に関する調査の概要

平成2年10月27日(土)～平成2年11月8日(木)まで、「宿泊を伴うレジャー活動に関するアンケート調査」を実施した。対象地域は、「宿泊を伴わない自由時間活動に関する調査」と同じ東京都練馬区とした。活動した時期をピーク時、オフピーク時に分け、利用交通手段、宿泊施設等を調査項目として設定している。本研究では、前述したように、今後の休日の分散を前提とし、オフピーク時に活動したサンプルを用いて分析を進めた。

(1) 調査対象地区

本研究では、集合住宅とその周辺地区の戸建住宅という居住形態の違いによる宿泊を伴うレジャー活動の相違を把握することが一つの目的である。そこで、大規模な集合住宅として、練馬区光が丘

をその周辺として練馬区春日町、田柄、旭町、高松を対象地区として抽出した。

(2) 調査の目的と内容

本調査は、今後の自由時間の増大、ライフスタイルの変化、居住形態の変化にともなう交通手段選択の変化予測を目的とする。そこで、居住形態のほか、表1に示すような社会経済特性(年齢、職業等)や活動特性(宿泊日数、利用レジャー施設等)を政策変数として定義し、調査を行った。

表1 アンケート調査の内容

社会経済特性	1. 性別
	2. 年齢
	3. 職業
	4. 週休・長期休暇
	5. 自家用車の有無
活動特性	1. 時期
	2. 人数
	3. 間柄
	4. 行き先
	5. 目的
	6. 交通手段
	7. 出発時刻
	8. 宿泊日数
	9. 宿泊施設
	10. レジャー施設

なおアンケート調査は、無作為抽出の家庭に訪問留置・郵送回収という方法を用い、有効票数は、434票であった。

3. 調査の結果

(1) 居住形態

住居種類では、一戸建てが約7割、公団公団住宅、都営住宅が約3割という内訳であった(図2)。この住居種類を本論文では「居住形態」と呼称している。

多くの人間が集まって住むことに付随して生じる影響として、住宅の集合体としての建築物、さらに付随する非日常的関連施設などによる影響があると考えられる。このような居住形態の違いによるライフスタイルと交通行動の関係は、今や都市の重要な要素となっている。

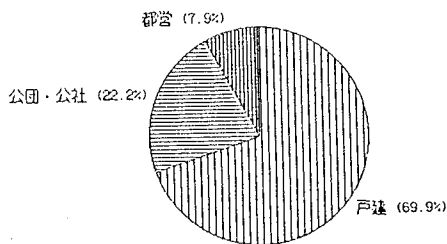


図2 居住形態

(2) 活動目的・間柄

活動目的を見ると、最も多くの人が行ったものは見物・行楽活動であり、保養・趣味を活動目的とする人も多くいる(図3)。また、レジャー活動のうちの約6割が家族と行っており、友人・同僚との活動は、約3割となっている(図4)。

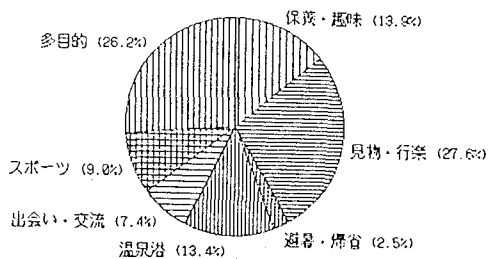


図3 活動目的

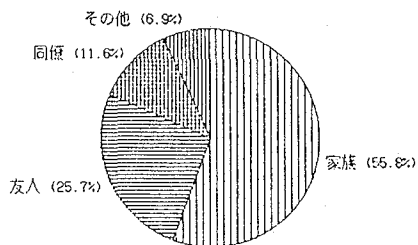


図4 間柄

また、図5に宿泊を伴うレジャー活動の目的と居住形態の違いとの関係を示す。これをみると、戸建住宅の住人は、見物・行楽、温泉浴を目的と

する傾向が強く、また都営住宅の住人は、保養・趣味を目的とする傾向が弱いといえる。このように宿泊を伴うレジャー活動の目的に関しては、居住形態の違いが要因として効いており、このような世帯特性を加味した居住様式の違いによるライフサイクルと活動目的の関係は、宿泊を伴うレジャー活動の動向において一つの要素となっているといえる。

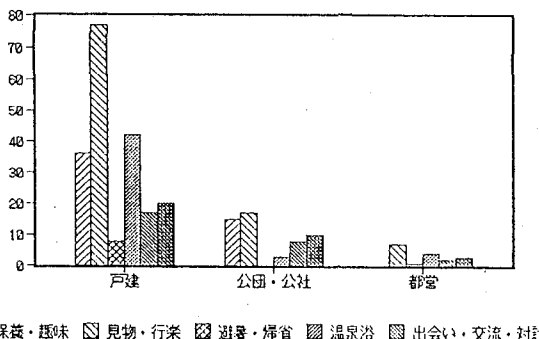


図5 宿泊を伴うレジャー活動の目的と居住形態の違いとの関係

ところで、宿泊を伴わない自由時間活動においては、居住形態と活動目的の間には関連性はみられなかった(図6)。

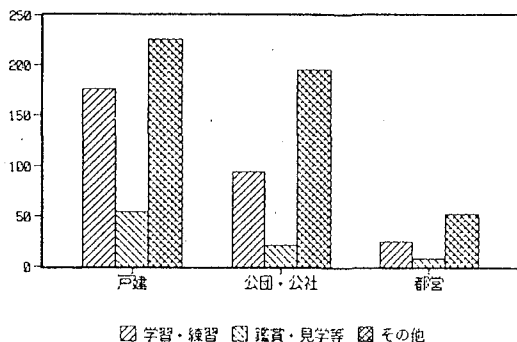


図6 宿泊を伴わない自由時間活動の目的と居住形態の違いとの関係

(3) 利用レジャー施設

利用レジャー施設におけるカテゴリーの操作性

を高めるために数量化三類を適用して、カテゴリーの絞り込みをおこなった。その結果を表2に示す。

表2 利用レジャー施設の 카테고리分け

リゾート型	テニスコート マリーナ サイクリングコース スケート場 ゴルフ場 スキー場
自然アウトドア型	温泉 海水浴場 釣り場 キャンプ場
都市型	遊園地 公園 プール 郷土資料館 動・植物園 美術館 水族館

図7に示したように、都市型レジャー施設の利用者が約半数を占めている。

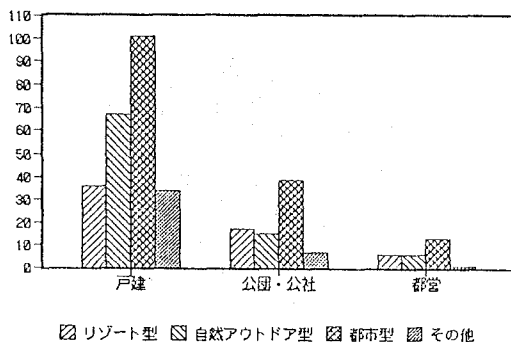


図8 活動内容-居住形態

(4) 宿泊施設

宿泊施設と居住形態との関係で特筆すべきところは、都営住宅の住人のホテル利用率が低いところである(図9)。

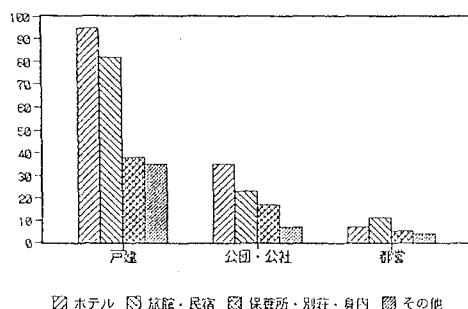


図9 宿泊施設-居住形態

(5) 交通手段

宿泊を伴うレジャー活動において利用した交通手段は、自家用車が40.4%で最も多く利用されている(図10)。次いで、鉄道が30.5%と利用する割合が高い。

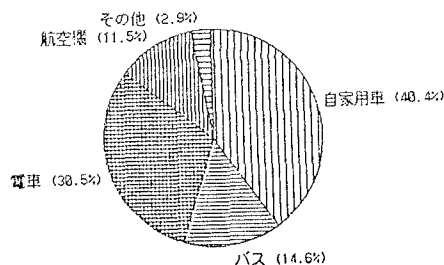


図10 交通手段

図7 利用レジャー施設(活動内容)

居住形態ごとにどのようなレジャー施設を利用するかを実数で示したのが図8である。戸建住宅の住民は自然アウトドア型施設の利用率が相対的に高くなっている。宿泊を伴うレジャー活動においても、居住形態の違いが活動内容の違いの要因として効いていることがわかった。

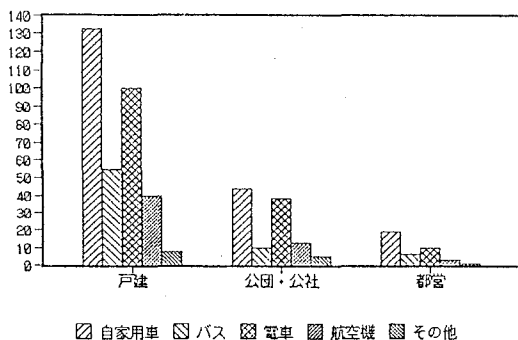


図11 交通手段-居住形態

居住形態ごとにどのような交通手段を宿泊を伴うレジャー活動において利用するかを実数で示したのが図11である。これをみると、宿泊を伴わない自由時間活動とは異なり、居住形態の違いが交通手段選択の要因としてあまり効いていないことがうかがえる。

利用レジャー施設（活動内容）ごとにどのような交通手段を宿泊を伴うレジャー活動において利用するかを実数で示したのが図12である。自家用車は、どの活動においても多く利用されているが、特にリゾート型の活動における利用率が高いといえる。

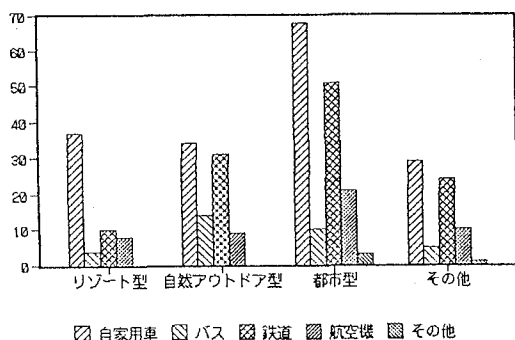


図12 交通手段-活動内容

4. おわりに

宿泊を伴うレジャー活動における交通手段選択の要因について、居住形態および活動内容に着目してみてきたが、地区内における活動が主となる宿泊を伴わない自由時間活動における交通手段選択とは性格が異なり、宿泊を伴うレジャー活動においては、居住形態の違い、すなわちライフサイクルの違いが手段選択の要因とはなっておらず、むしろ活動目的の違いがその要因となっていることが分かった。また、活動内容については宿泊を伴わない自由時間活動における場合と同様、宿泊を伴うレジャー活動動向においても一つの要因となっていると考えられる。

本研究では、宿泊を伴うレジャー活動における交通手段選択の要因の一端を示唆したに過ぎず、今後さらに研究を進めていく必要がある。

参考文献

- 1) 中川、坂井、森田、居住形態と活動目的を考慮した自由時間における交通手段選択行動に関する研究、土木計画学研究・講演集、1990年
- 2) 余暇開発センター、レジャー白書'90、1990年
- 3) 余暇開発センター、レジャー白書'91、1991年
- 4) 田中、荒木、足立、新旧市街地入居者の日常買物行動、土木学会第42回学術講演会講演概要集、1987年
- 5) 佐藤、榛沢、福田、世帯のライフサイクルと個人交通手段選択行動の関連分析、都市計画学年講、1989年
- 6) 春名、山田、リゾート行動モデル作成のための要因関連分析、土木学会第45回学術講演会講演概要集、1990年
- 7) 渡辺、天野、首都圏ユーザーのリゾートイメージに関する研究、都市計画学年講、1990年
- 8) 田中、三宅、名古屋市の一般住宅における階層混住の地域の実態とその評価、日本都市計画学会学術研究論文集、1988年